

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月31日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社スカパーJSATホールディングス
【英訳名】	S K Y P e r f e c t J S A T H o l d i n g s I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 真治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 横水 伸次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 横水 伸次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	42,239	41,122	163,294
経常利益 (百万円)	7,067	5,792	19,580
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,587	3,788	13,515
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,719	3,540	14,662
純資産額 (百万円)	188,547	197,331	195,640
総資産額 (百万円)	281,537	303,605	282,516
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	21.37	12.29	43.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	64.9	69.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,927	10,748	16,633
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,642	10,066	34,746
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,759	17,868	12,078
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	68,284	52,515	33,963

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注4) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

<有料多チャンネル事業>

当社の連結子会社であるスカパーJSAT(株)は、平成27年5月1日付で当社の連結子会社としてWAKUWAKU JAPAN(株)を設立致しました。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社8社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

平成27年5月12日にスカパーJSAT(株)とWAKUWAKU JAPAN(株)との間で、スカパーJSAT(株)の海外向け日本コンテンツチャンネル「WAKUWAKU JAPAN」事業を平成27年7月1日付でWAKUWAKU JAPAN(株)へ承継する吸収分割契約を締結致しました。

また、平成27年5月27日にWAKUWAKU JAPAN(株)とスカパーJSAT(株)及び(株)海外需要開拓支援機構との間で、WAKUWAKU JAPAN(株)の第三者割当増資に関する出資契約を締結し、平成27年7月1日付でスカパーJSAT(株)及び(株)海外需要開拓支援機構が出資しております。

詳細につきましては、P.15「第一部 企業情報 第4 経理の状況 2 その他（重要な後発事象）」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の企業収益や雇用環境の着実な改善を背景として、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復を続けております。

このような経済状況の下、当社グループは、有料多チャンネル事業における加入者基盤及び放送収益の維持・拡大や、新規事業の開発、宇宙・衛星事業における企業・官公庁のBCP（事業継続計画）向けソリューションの提供やグローバルビジネスの強化、モバイルビジネスの展開に積極的に取り組むなど、中長期的な成長戦略を着実に推進致しました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増 減 率 (%)
営 業 収 益	42,239	41,122	1,116	2.6%
営 業 利 益	7,015	5,855	1,160	16.5%
経 常 利 益	7,067	5,792	1,275	18.0%
税金等調整前四半期純利益	7,863	5,847	2,015	25.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,587	3,788	2,798	42.5%

「スカパー！」累計加入件数の増加により同サービスの業務手数料収入が増加した一方で、前年5月のMPEG-2方式の標準画質サービス終了による同サービス関連収入の剥落、及び「スカパー！プレミアムサービス」のハイビジョンサービス累計加入件数減少による視聴料収入減少等により、営業収益は前年同四半期比1,116百万円減の41,122百万円、営業利益は前年同四半期比1,160百万円減の5,855百万円となりました。

また、投資有価証券売却益の減少やグループ内組織再編により子会社の繰越欠損金が回収可能となった前期と比較して法人税等が増加したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比2,798百万円減の3,788百万円となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

< 有料多チャンネル事業 >

・加入者基盤及び放送収益の維持・拡大

「スカパー！」の加入者獲得に向けた取り組みとして、平成27年6月より「加入料0円キャンペーン」を実施しております。また、プロ野球のキャンプ中継やオープン戦中継、平成27年より新たに開催された「Jリーグ・スカパー！ニューイヤーカップ」の全試合独占生中継など、シーズン早期の加入獲得を目的としたオフシーズンからの取り組みが奏効し、プロ野球やJリーグ関連の加入状況が好調であります。

「スカパー！プレミアムサービス」の加入者獲得の取組として、「スカパー！4K映画」「スカパー！4K総合」の2チャンネルによる4K放送を推進しました。今後は、メーカー各社によるスカパー！プレミアムサービスチューナーを内蔵した4K対応テレビ等と連携したキャンペーンを展開致します。

コンテンツを軸としたマーケティングへの転換では以下のとおり資源投下を強化致しました。

競合メディアとの差別化を図るためのコンテンツとして、6月よりサッカー南米選手権「コパアメリカ チリ2015」を「スカパー！」及び「スカパー！オンデマンド」で放送・配信致しました。

また、「BSスカパー！」及び「スカパー！4K総合」の編成の充実を図るため、6月に「Mr.Children TOUR 2015 REFLECTION」の完全生中継を実施致しました。

その他、6月よりハリウッドメジャー作品の放送を「スカパー！4K映画」で、オリジナルドラマ第2弾として4月より「PANIC IN」を「BSスカパー！」で放送致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増減数	累計加入件数
119,638件	32,252件	129,237件	22,653件	3,484,348件

新規加入件数は、前年同四半期比14,252件増の119,638件、解約件数は前年同四半期比250,389件減の129,237件（うち前期標準画質サービス終了に伴う解約252,027件）となり、再加入件数を加えた純増減数は前年同四半期比271,007件増の22,653件、累計加入件数は3,484,348件となりました。

・新規事業開発への取り組み

平成27年4月に、グループ会社の(株)スカパー・エンターテインメントが総務省より業務認定を受けた移動受信地上基幹放送を利用し、(株)mbiが提供するスマートフォン向け放送局「NOTTV」サービスに、サッカー専門チャンネル「スカサカ！24時間サッカー専門チャンネル」を開局致しました。

また、海外での日本コンテンツ配信事業の拡大と周辺ビジネスの開発を目的として、平成27年5月にWAKUWAKU JAPAN(株)を設立致しました。なお同社は、平成27年7月1日付で、スカパーJSAT(株)から簡易吸収分割により、海外向け日本コンテンツチャンネル「WAKUWAKU JAPAN」事業を承継するとともに、同日に同社事業拡大のための資本増強を目的とした第三者割当増資を実施し、スカパーJSAT(株)及び(株)海外需要開拓支援機構がこれに応じております。今後は、すでに開局済みのインドネシア、ミャンマーに続き、平成27年7月にシンガポールでも放送を開始し、平成32年度までに世界22ヶ国に展開致します。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	30,592	30,048	543	1.8%
セグメント間の内部営業収益等	1,083	856	227	21.0%
計	31,675	30,904	771	2.4%
セグメント利益	1,881	1,307	573	30.5%

「スカパー！」累計加入件数の増加により同サービスの業務手数料収入が増加した一方で、前年5月のMPEG-2方式の標準画質サービス終了による同サービスの業務手数料収入・送信料収入の剥落、及び「スカパー！プレミアムサービス」のハイビジョンサービス累計加入件数減少による視聴料収入減少等により、営業収益は前年同四半期比771百万円減の30,904百万円となりました。また営業費用は、「BSスカパー！」の充実等に伴いコンテンツ費用が増加した一方で、前期のハイビジョンサービスへの加入者移行費用がなくなったこと等により、前年同四半期比197百万円減の29,596百万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期比573百万円減の1,307百万円となりました。

<宇宙・衛星事業>

・国内BCP需要への対応

東日本大震災以降、災害対策・BCP対策としての衛星通信の評価が再び高まっており、当該需要への対応として「EsBird」や「ExBird」等の衛星ソリューションサービスの積極的な販売を展開しております。その中で、前期より準備を進めておりました東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、及び西日本高速道路(株)の3社向け次期衛星サービスを、平成27年5月より提供開始致しました。

・海外衛星ビジネスの拡大

海外市場においては、今後も成長が期待されるアジア・オセアニア地域の市場を重点的に開拓していくとともに、北米及びロシア地域での営業展開も引き続き推進しております。また、今後は海外の衛星オペレーターとの積極的な連携や、衛星フリートの増強により、新たな収益源の確保を目指してまいります。

・移動体衛星通信ビジネス

船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」や、航空機内ネット接続サービスでの当社グループ衛星回線利用などにより、移動体衛星通信ビジネスを拡大致しました。また、インマルサット衛星を利用した通信サービスについても海洋・船舶及び航空機向けインターネット接続サービスを中心に積極的に展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,647	11,074	572	4.9%
セグメント間の内部営業収益等	2,306	2,246	60	2.6%
計	13,954	13,320	633	4.5%
セグメント利益	5,274	4,714	560	10.6%

船舶向けインターネットサービス収入が増加した一方で、前年5月のMPEG-2方式の標準画質サービス終了による放送トランスポンダ収入の減少等により、営業収益は前年同四半期比633百万円減の13,320百万円、営業利益は前年同四半期比560百万円減の4,714百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は303,605百万円となり、前連結会計年度末に比べて21,088百万円増加致しました。主な増加は現金及び預金18,551百万円、有形固定資産及び無形固定資産3,540百万円及び仕掛品1,660百万円であり、主な減少は番組勘定2,185百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は106,274百万円となり、前連結会計年度末に比べて19,398百万円増加致しました。主な増加は社債20,000百万円、前受収益5,809百万円及び未払法人税等1,590百万円であり、主な減少は未払金4,643百万円であります。なお増加した社債は、設備投資資金の調達を目的として発行した国内無担保普通社債であります。

当第1四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は197,331百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,690百万円増加致しました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益等による利益剰余金の増加1,939百万円であります。また、自己資本比率は64.9%となり、前連結会計年度末と比べて4.3ポイント減少致しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,847百万円や減価償却費5,458百万円に加え、未払金の減少による支出4,643百万円、前受収益の増加による収入5,809百万円等により、10,748百万円の収入（前年同四半期は8,927百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出10,499百万円等により、10,066百万円の支出（前年同四半期は1,642百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出1,806百万円、社債の発行による収入19,888百万円等により、17,868百万円の収入（前年同四半期は2,759百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ18,551百万円増加し、52,515百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	344,603,700	344,603,700	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	344,603,700	344,603,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	344,603,700	-	10,000	-	100,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,387,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,212,300	3,082,123	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	344,603,700	-	-
総株主の議決権	-	3,082,123	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)スカパーJSATホールディングス	東京都港区赤坂一丁目14番14号	36,387,600	-	36,387,600	10.56
計	-	36,387,600	-	36,387,600	10.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,963	52,515
売掛金	17,424	16,888
番組勘定	5,771	3,585
商品	452	395
仕掛品	29,404	31,064
貯蔵品	437	412
未収入金	576	484
繰延税金資産	1,055	1,170
その他	3,775	4,291
貸倒引当金	566	542
流動資産合計	92,295	110,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,510	10,336
機械装置及び運搬具(純額)	21,474	22,656
通信衛星設備(純額)	75,335	72,627
土地	3,041	3,041
リース資産(純額)	645	583
建設仮勘定	39,903	45,134
その他(純額)	3,519	3,683
有形固定資産合計	154,430	158,062
無形固定資産		
のれん	6,214	5,994
ソフトウェア	6,932	7,062
その他	77	76
無形固定資産合計	13,223	13,132
投資その他の資産		
投資有価証券	13,185	12,587
繰延税金資産	6,721	6,757
その他	2,660	2,801
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	22,566	22,144
固定資産合計	190,221	193,339
資産合計	282,516	303,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	995	463
1年内返済予定の長期借入金	2,402	3,492
未払金	16,126	11,482
未払法人税等	514	2,104
視聴料預り金	9,743	10,108
前受収益	2,428	8,237
賞与引当金	553	250
資産除去債務	23	23
その他	7,187	4,366
流動負債合計	39,974	40,529
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	35,964	34,874
繰延税金負債	1,391	1,402
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	4,439	4,530
資産除去債務	2,135	2,156
その他	2,964	2,775
固定負債合計	46,901	65,744
負債合計	86,876	106,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	43,548	45,488
自己株式	19,128	19,128
株主資本合計	192,614	194,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	617
繰延ヘッジ損益	1,112	869
為替換算調整勘定	1,243	1,226
退職給付に係る調整累計額	119	122
その他の包括利益累計額合計	2,854	2,590
非支配株主持分	171	187
純資産合計	195,640	197,331
負債純資産合計	282,516	303,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	42,239	41,122
営業原価	26,852	26,799
営業総利益	15,386	14,323
販売費及び一般管理費	8,370	8,467
営業利益	7,015	5,855
営業外収益		
受取利息	44	12
受取配当金	34	33
持分法による投資利益	78	16
為替差益	-	15
その他	47	45
営業外収益合計	205	123
営業外費用		
支払利息	124	47
為替差損	17	-
社債発行費	-	111
その他	11	27
営業外費用合計	153	187
経常利益	7,067	5,792
特別利益		
投資有価証券売却益	988	55
その他	0	-
特別利益合計	988	55
特別損失		
投資有価証券売却損	193	-
特別損失合計	193	-
税金等調整前四半期純利益	7,863	5,847
法人税、住民税及び事業税	1,518	2,063
法人税等調整額	234	14
法人税等合計	1,283	2,048
四半期純利益	6,579	3,799
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,587	3,788

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	6,579	3,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	0
繰延ヘッジ損益	294	239
為替換算調整勘定	175	17
退職給付に係る調整額	1	3
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	860	259
四半期包括利益	5,719	3,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,727	3,524
非支配株主に係る四半期包括利益	7	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,863	5,847
減価償却費	5,702	5,458
のれん償却額	219	219
受取利息及び受取配当金	79	45
支払利息	124	47
持分法による投資損益(は益)	78	16
投資有価証券売却損益(は益)	795	55
社債発行費	-	111
売上債権の増減額(は増加)	6,031	530
番組勘定の増減額(は増加)	669	2,185
未収入金の増減額(は増加)	1,009	91
たな卸資産の増減額(は増加)	749	1,577
未払金の増減額(は減少)	9,849	4,643
前受収益の増減額(は減少)	5,911	5,809
その他	970	2,445
小計	15,008	11,518
利息及び配当金の受取額	143	45
利息の支払額	58	77
法人税等の支払額	6,166	737
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,927	10,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,586	9,804
無形固定資産の取得による支出	375	695
投資有価証券の取得による支出	78	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,786	438
関係会社株式の取得による支出	627	-
長期貸付金の回収による収入	1,254	-
その他	16	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,642	10,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	325	212
長期借入金の返済による支出	627	-
社債の発行による収入	-	19,888
配当金の支払額	1,800	1,806
非支配株主への配当金の支払額	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,759	17,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,501	18,551
現金及び現金同等物の期首残高	63,783	33,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,284	52,515

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したWAKUWAKU JAPAN(株)を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	41,288百万円	52,515百万円
有価証券	26,996	-
現金及び現金同等物	68,284	52,515

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	1,849	6	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	1,849	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	30,592	11,647	42,239	-	42,239
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,083	2,306	3,390	3,390	-
計	31,675	13,954	45,630	3,390	42,239
セグメント利益	1,881	5,274	7,155	139	7,015

(注1) セグメント利益の調整額 139百万円には、セグメント間取引消去63百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	30,048	11,074	41,122	-	41,122
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	856	2,246	3,102	3,102	-
計	30,904	13,320	44,225	3,102	41,122
セグメント利益	1,307	4,714	6,021	166	5,855

(注1) セグメント利益の調整額 166百万円には、セグメント間取引消去36百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 202百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円37銭	12円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,587	3,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	6,587	3,788
普通株式の期中平均株式数(株)	308,216,100	308,216,100

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

(子会社の会社分割及び増資)

平成27年7月1日付で、スカパーJSAT(株)の海外向け日本コンテンツチャンネル「WAKUWAKU JAPAN」事業を簡易
吸収分割によりWAKUWAKU JAPAN(株)へ承継致しました。また、同日付でWAKUWAKU JAPAN(株)が第三者割当増資を実施
し、スカパーJSAT(株)と(株)海外需要開拓支援機構が出資しております。

(1) 会社分割の概要

対象となった事業の内容	海外向けの日本コンテンツチャンネル「WAKUWAKU JAPAN」事業
会社分割の法的方式	スカパーJSAT(株)を分割会社とし、WAKUWAKU JAPAN(株)を承継会社 とする吸収分割(簡易吸収分割)。
承継会社の名称	WAKUWAKU JAPAN(株)
会社分割の時期	平成27年7月1日
実施する会計処理の概要	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25 年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準 に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理致します。 なお、WAKUWAKU JAPAN(株)は、対象事業を遂行するために必要と 判断される資産、負債及び契約上の地位並びにこれらに付随す る権利義務をスカパーJSAT(株)から承継致しました。

(2) 子会社の増資の概要

名称	WAKUWAKU JAPAN(株)
増資金額	10,970百万円 スカパーJSAT(株)が6,570百万円、(株)海外需要開拓支援機構が 4,400百万円を、それぞれ第三者割当増資により出資しておりま す。 増加する資本金の額は5,485百万円、増加する資本準備金の額は 5,485百万円であります。
払込日	平成27年7月1日
増資後の株主及び持株比率	スカパーJSAT(株) 60% (株)海外需要開拓支援機構 40%

2【その他】

(剰余金の配当)

平成27年5月13日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議致しました。

配当金の総額.....1,849百万円

1株当たりの金額.....6円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月28日

株式会社スカパーJ S A Tホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 男澤 江利子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJ S A Tホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スカパーJ S A Tホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。